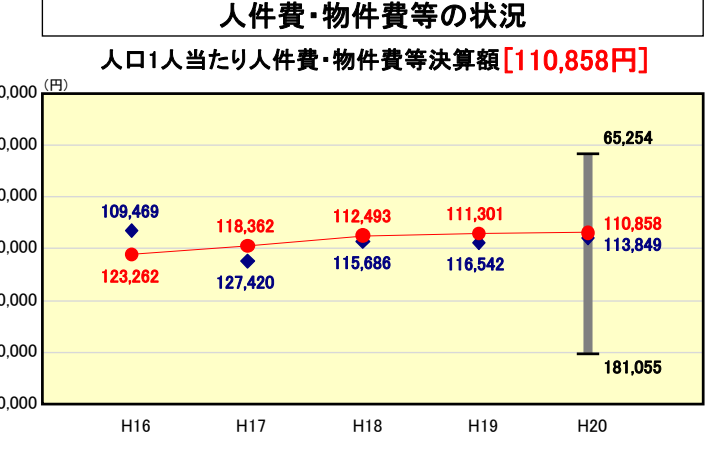
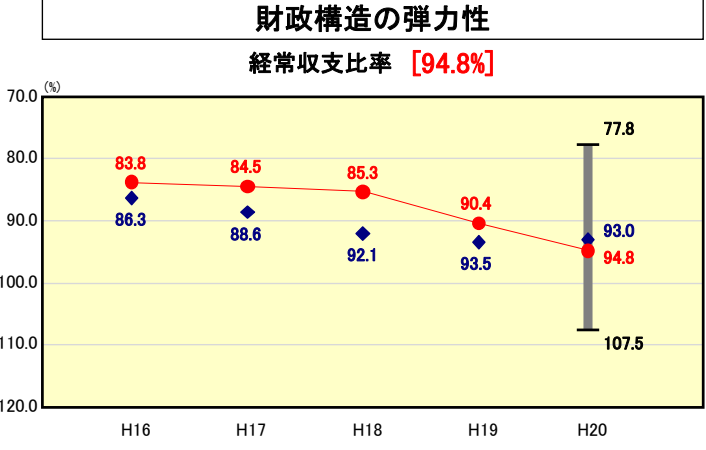
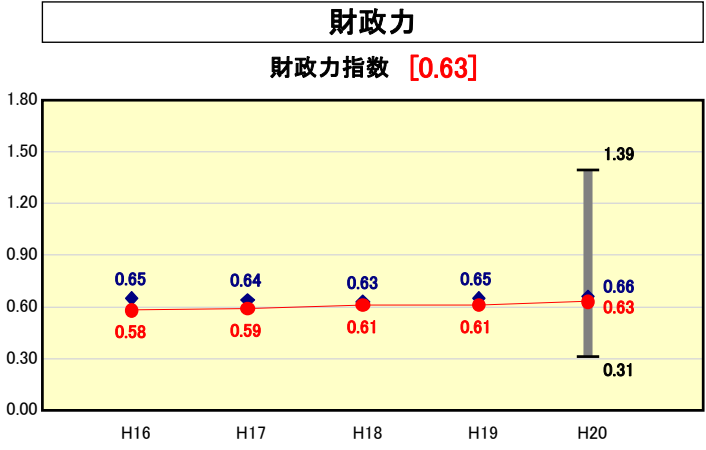


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

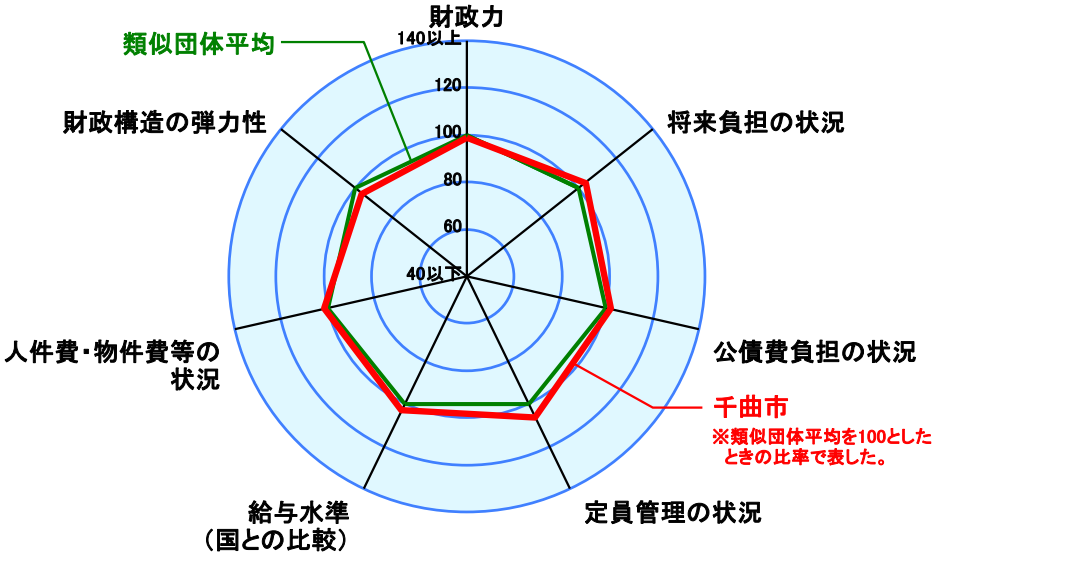
分析欄

【財政力指数】
平成16年度より0.05ポイント上昇しているが、類似団体と比較するといずれの年も0.02ポイントから0.07ポイント下回っている。企業誘致を進めるなど産業振興を重点施策とし、税収増加等の歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

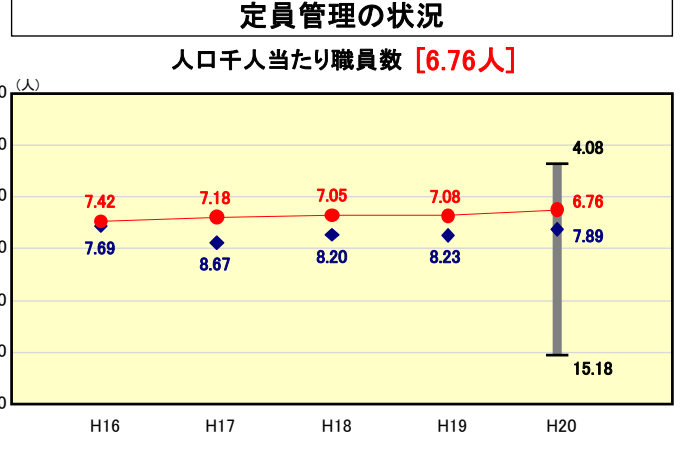
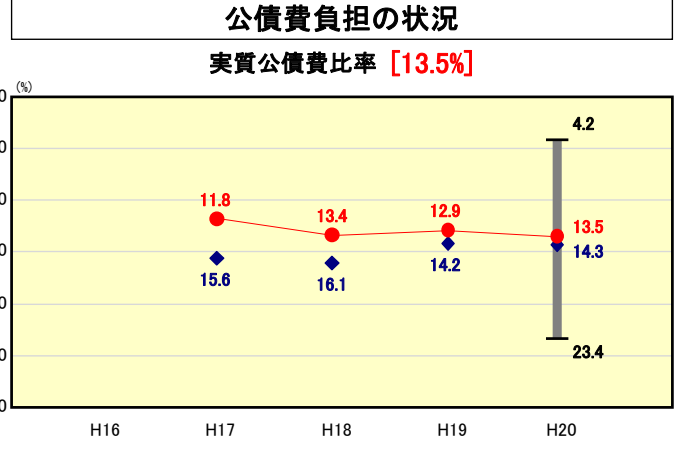
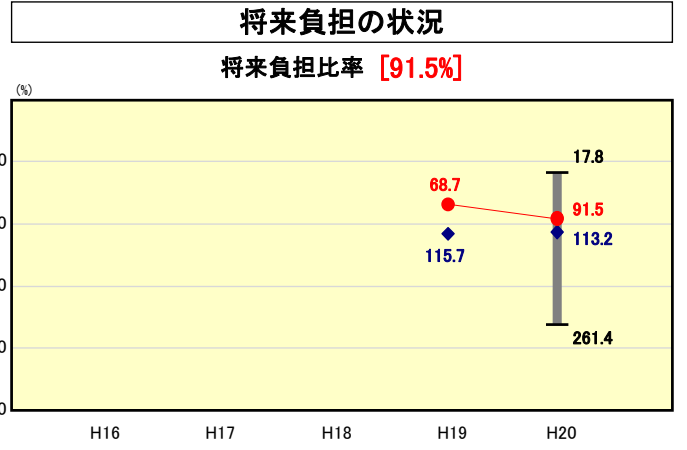
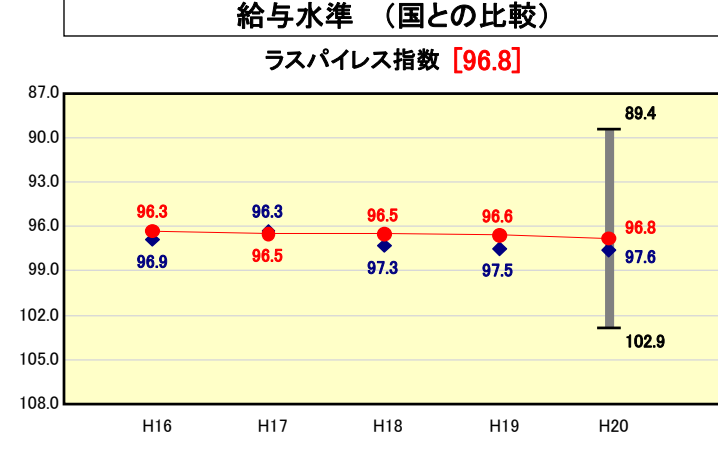
【経常収支比率】
平成16年度より毎年上昇していたが、対前年比で平成19年度5.1ポイント、平成20年度は4.4ポイントの上昇と、直近2カ年で9.5ポイントと急激に指標が悪化した。要因としては、平成19年度は下水道会計への繰出金の増、平成20年度においては団塊の世代の大量退職による退職金の増加が挙げられる。今後も公債費や、扶助費などの福祉関係経費は増加が見込まれるため、第3次行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併直後の平成16年度は類似団体より13,793円上回っていたものの、採用抑制による職員数の削減や予算要求における経常経費前年比-10%のシーリングをかけるなど歳出削減に努めた結果、4年連続で対前年比マイナスとなっており、また平成17年度よりは類似団体平均値をいずれの年も下回っている。

人	63,155	人(H21.3.31現在)
面	119.84	km ²
積	15,239,653	千円
標準	24,204,812	千円
財政	23,843,552	千円
規模	199,094	千円
歳入		
総額		
歳出		
総額		
実質		
収支		



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口千人当たり職員数】
平成16年よりいずれの年も前年値を下回っており、合併直後の平成16年度と比較すると0.66ポイント下がっており、また類似団体平均も下回っている。合併による管理部門の統合など組織の見直しによる職員の採用抑制によるものであり、今後も職員数の適正な管理に努めていく。

【ラスパイレス指数】
平成17年度に類似団体平均を0.2ポイント上回ったものの、平成18年度からは0.8~0.9ポイント下回っている。今後もよりいっそうの給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
平成20年度は大幅な財源不足により、財政調整基金などの貯金を15億円余り崩したことによる充当可能基金の減少や下水道事業の地方債の元利償還金の増による公営企業債等繰入見込み額の増加により、22.8ポイントの上昇となった。類似団体平均は下回っており、早期健全化基準の350%も大幅に下回っているものの、今後は将来負担を見据えた事業実施による計画的な地方債の発行や、土地開発公社の経営の健全化を進め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
下水道事業の起債償還金の増加に伴い、前年度より0.6ポイント増加したものの、いずれの年も類似団体平均を下回っている。平成21年度以降は下水道事業の償還額は増加するものの、合併特別債の計画的な活用などにより、数値は横ばい又は下降するものと思われる。